

議会だより



目次

議案審議報告	p2~3
常任委員会報告	p4~5
一般質問	p6~9
議会の動き／編集後記	p10

平成30年 第2回定例会

第2回定例会が6月4日から13日までの10日間の会期で開催され、平成30年度補正予算、条例改正などについて慎重な審議を行い可決。

- ・立科町国際交流推進協議会負担金 900万円
- ・道の駅「女神の里たてしな」次世代自動車充電設備設置 862万円
- ・家畜ふん尿たい肥化・農地復旧事業 1,317万円

本定例会では、上程された条例の一部改正1件、補正予算3件、同意1件、陳情2件について、質疑・討論を行い、補正予算1件は賛成多数、他は全会一致で可決した。

条例の改正

◇立科町町税条例の一部を改正する条例

可決 生産性向上特別措置法の施行に合わせ、中小企業の設備投資促進に向けて、町の計画に基づき中小事業者が実施した設備投資について、固定資産税を3年間ゼロとする条例の一部を改正するもの。

議決事件

◇平成30年度立科町一般会計補正予算（第1号）

可決 歳入歳出それぞれ1989万7千円増額し、総額44億6989万7千円にするもの。
歳入では、コミュニティ助成事業補助金380万円、次世代自動車充電

インフラ整備補助金500万円等の増額補正。
歳出では、人事異動に伴う人件費の補正の他、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた、ウガンダ共和国とのホストタウン事業を推進するための事業負担金900万円、コミュニティ助成事業補助金380万円、地域おこし協力隊経費277万円、「道の駅 女神の里たてしな」にE.V.自動車用急速充電設備を整備する事業費861万2千円等の補正。

◇平成30年度立科町索道事業特別会計補正予算（第1号）

可決 人事異動による人件費の補正。

◇平成30年度立科町一般会計補正予算（第2号）

可決 平成28年9月の家畜ふん尿貯留地から流出した、ふん尿を堆肥化・搬出処分して農地を復旧するための事業費1316万6千円の補正。
この内2分の1は県補助金が充当される。

同意

◇立科町教育委員会教育長の任命について同意を求める件

現教育長の任期満了による教育長任命の同意。
宮坂 晃氏を再任

第3回臨時議会

平成30年5月23日臨時議会が開かれ、議決案件1件、承認案件9件（条例2件、補正予算の専決処分7件）について原案どおり可決及び承認した。

◇工事請負契約の締結について

可決 平成30年度辺地対策事業蓼科第二牧場クロスカントリーコース整備工事施工場所 雨境
契約金額 6966万円
落札業者 株式会社 小宮山土木

専決処分の報告

承認

・立科町町税条例等の一部を改正する条例
・立科町国民健康保険条例の一部を改正する条例

補正予算

・平成29年度一般会計補正予算（第7号）
・平成29年度立科町国民健康保険特別会計補正予算（第3号）
・平成29年度立科町後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）
・平成29年度立科町介護保険特別会計補正予算（第3号）
・平成29年度立科町下水道事業特別会計補正予算（第4号）
・平成29年度立科町白樺高原下水道事業特別会計補正予算（第3号）
・平成29年度立科町白樺湖特定環境保全公共下水道事業特別会計補正予算（第2号）

討論

◇原案に反対◇

土屋 春江
議案第42号は、平成28年9月、台風の影響で家畜ふん尿貯留地が崩れ、多量の家畜ふん尿が流出した事故により被害を受けた水田の復旧工事に係るもの。

農業水産業費1316万6千円の補正で、県の家畜ふん尿たい肥化・農地復旧事業補助金を受け、町が事業主体となり、一般財源から工事請負費658万3千円を計上、町負担分は原因者に請求するというものである。

収穫前の米が全滅し耕作者の方にとっては悲しい事態となり、いまだ耕作できない状況である。しかし、原因者の過去の行為や態度から町が代わりに事業費を投入しても、後で徴収することが非常に難しい状況であり、解決する施策が十分であること、当事者以外の町民の皆さんに納得

していただける施策を、新たに県・町にも考えていただきたいと反対する。



◇原案に賛成◇

森澤 文王
立科町町税条例の一部を改正する条例制定については、国の法律に合わせたもので賛成。

一般会計補正予算（第1号）については、ウガンダ共和国との交流のための立科町国際交流推進協議会への負担金、地域おこし協力隊員新規採用2名分の経費、「道の駅「女神の里たてしな」の電気自動車用急速充電器の設置予算が主なもの。その他は、人事異動による人件費の調整等であ

り、6月の補正予算として問題のないものであり賛成。

索道事業特別会計補正予算についても、人事異動に関する予算の調整であり賛成。

一般会計補正予算（第2号）については、平成28年9月に発生した家畜ふん尿置き場土砂崩落事故に係る農地復旧に係るものであり、今後の災害防止と被害農地の復旧のため必要な事業予算であり賛成する。

◇原案に賛成◇

田中 三江
税条例改正は、中小企業の設備投資による固定資産税を軽減するもので中小企業が先端設備等導入計画を策定され、生産性向上実現に期待する。

一般会計補正予算の町づくり事業経費は、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向け、ウガンダ共和国陸上競技事前合宿受け入れ等、ホストタウン事業を推進する負担金。多くのランナーが訪れることを

願う。

道の駅「女神の里たてしな」に自動車充電設備設置は、益々駐車場が狭くなる、また電気料等ランニングコストの検証が必要との意見を付し賛成。

農業振興経費1316万円は、平成28年家畜ふん尿置き場土砂崩落があり、県と検討を重ね、被害を受けた地権者の耕作意欲が最優先され、県の半額の補助を受け、復旧に向け家畜ふん尿の堆肥化・除去工事等の推進を図る。かかった費用は原因者に請求していくとの説明であり賛成する。



請願・陳情の審査結果

受理番号	件名	提出者	付託委員会	結論
陳情第1号	義務教育費国庫負担制度の堅持を求める陳情書	長野県教職員組合佐久支部立科単組長 小林 由美	社会文教建設常任委員会	採択 全会一致
陳情第2号	国の責任による35人学級推進と、教育予算の増額を求める陳情書	長野県教職員組合佐久支部立科単組長 小林 由美	社会文教建設常任委員会	採択 全会一致

＊結論は付託委員会のもの。本会議に於いていずれも全会一致により採択となった。

＊採択された陳情は、国に対してそれぞれ意見書を提出する。

各議員の賛否結果（賛否の分かれたもののみ掲載） ○賛成 ●反対 ※議長は表決に加わらない。

議案番号	議案名	今井 英昭	森澤 文王	今井 清	村田 桂子	両角 正芳	村松 浩喜	榎本 真弓	森本 信明	土屋 春江	瀧澤 壽美雄	田中 三江	結果
議案 42	平成30年度立科町一般会計補正予算（第2号）について	○	○	○	○	○	●	●	○	●	○	○	可決
承認 2	平成29年度立科町国民健康保険特別会計補正予算（第3号）について	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	可決

総務経済常任委員会

所管 総務課・企画課・農林課・観光商工課
会計室・議会事務局

園園

森本 信明
今井 清雄
土屋 春江
森澤 文昭
今井 昭

6月11日、付託案件を審査した。主な質疑内容は次のとおり。

質疑Q&A

◎平成30年度一般会計補正予算（第1号）

Q 総務管理費の弁護士委託料86万4千円の積算基礎は。

A 下水道事業の不適切な事務処理に係る第三者委員会設置に伴い、1回5万円で16回分の費用。

Q 企画費の立科町国際交流推進協議会負担金900万円の内訳は。

A 立科町代表団派遣に435万円、ウガンダ共和国要人招へいに201万8千円、駐日大使招聘に46万5千円、歓迎レセプション等その他費用に216万7千円。

Q 企画費の地域おこし協力隊住宅使用料・車借上料92万4千円の中身は。

Q なぜ、町が工事を行うのか。

6月に新規採用した地域おこし協力隊員2名分の住宅・アパート家賃と車のリース料。

工事終了後は、原因者に対して費用を請求する。

原因者との折衝等に当たって県との連携をどのように考えているか。

今まで様々な指導をしてきている。県の行政代執行に歩調を合わせていくこと等を弁護士とも相談しながら進めていきたい。

なぜ補正対応なのか。また工事をする前の手続きは。

長野県環境部が廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、ふん尿流失防止工事を行行政代執行により行うことになったため、それに合わせて工事を行うため。また、原因者に対しては、内容証明等により通告したのち、県と連携を取りながら実施する。

関係する法律に基づき、ふん尿流失防止工事を行行政代執行により行うことになったため、それに合わせて工事を行うため。また、原因者に対しては、内容証明等により通告したのち、県と連携を取りながら実施する。

関係する法律に基づき、ふん尿流失防止工事を行行政代執行により行うことになったため、それに合わせて工事を行うため。また、原因者に対しては、内容証明等により通告したのち、県と連携を取りながら実施する。



トピックス

議会だより編集委員会

町村議会広報 クリニック(東京)に参加

7月12日（木）
全国町村議員会館会議室



（一社）信州たてしな観光協会 設立される

7月3日（火）池の平白樺高原ホテルにおいて、一般社団法人信州たてしな観光協会の設立総会が開催され、議会議員も来賓として出席した。

蓼科白樺高原観光協会、白樺リゾート観光協会、蓼科山麓協力会に里地区の会員も加わり一元化したもので、町の観光資源を有効活用しながら、特色ある魅力的な観光づくりを期待したい。



社会文教建設常任委員会

所管 町民課・教育委員会・建設課

園園

榎本 真弓
西藤 努
田中 三江
村松 浩喜
村田 桂子

6月8日、付託案件を審査した。主な質疑内容は次のとおり。

質疑Q&A

◎平成30年度一般会計補正予算（第1号）

Q 総務費の戸籍住民基本台帳費の減額は。

A 総務費の戸籍住民基本台帳費の減額は。正規職員の年度中途の退職に伴う臨時職員の雇用により対応するための補正である。

Q 老人福祉センター経費の補正は。

A 老人福祉センター南側の広場に設置されている回転ジャングルジムは修繕して使用し、滑り台は撤去する。



Q 教育費教育総務費のALITの経費について詳細を。

A ALITはオレゴン親善大使も兼ねており、現在不在となっている。オレゴンの姉妹都市委員会で希望者を募っていたが、8月中旬頃には赴任される予定である。その賃金・渡航旅費・車両借上げ等の経費である。ALITの所属は中学校

になるが、小学校に行くこともある。2名体制を考えている。

Q 障害者自立支援給付等システム改修の内容は。

A 平成30年度に障がい者の自立支援制度が改正された。その改正に対応するためのシステム改修である。国保連合会とのシステム連携を図る。

◎陳情第1号 義務教育費国庫負担制度の堅持を求める陳情書

◎陳情第2号 国の責任による35人学級推進と教育予算の増額を求める陳情書

いずれも、義務教育の充実に係る陳情であり、全会一致で採択した。

社会文教建設常任委員会活動報告

平成30年6月8日（金）所管の施設を現地調査（立科小学校で学校給食を試食）

当委員会では、食べることは生きることをテーマとした「食育月間」と丈夫な歯やあごを作るために、よく噛むことの大切さを伝える「歯と口の健康週間」時期を捉え、学校給食を試食した。

当日は、栄養価のエネルギー平均値と地元食材を出来るだけ使用した、安心安全な給食献立に心掛けている点や食物アレルギー児童に対する対応等について、栄養士から説明を受けた。

また、給食試食後、低学年棟のトイレの改修（一部洋式化）等の現地調査も併せ実施。

学校給食試食の様子



〔当日の献立メニュー〕
ごはん
かみかみバーグ
牛乳
マセドアンサラダ
ニラと海藻のスープ



〔低学年棟トイレの改修〕



一部洋式化が実現

問 これまでに町政運営に反映させた取組内

町長 権限の移譲によって自治体に仕事を押し付けられている。それによって、職員の負担が大きくなっている。地方分権は、各省市より情報を収集している段階。

問 町長へアポイントがあった場合、面談の基準と月の回数は。

町長 町長室に在室のときは扉を開けてあり、



独自の条例によって整備された道路

問 町長が地方分権改革を町政に活かしている点は。

町長 製造業なら生産量で簡単にできるが、行政の場合は難しい。各課と今後検討していく。

問 政策評価の見える化についての考えと、その推進・方法の研究を進めないか。



今井 英昭

答

町民の皆さんと話す中で、しっかりとやることはやってきた。(具体的な仕上がり具合の答弁は無し)

問

第5次振興計画と町長の公約の仕上がり状況は？

容と問題点、今後の展望・課題は。

企画課長 道路整備の町独自の規格として「町道の構造の技術的基準等に関する条例」を設置して、町道の幅員などを定めた。県では「県・市町村事務連携作業チーム」を設置した。

問 前期基本計画の課題を活かすために、後期基本計画(2020年度〜2024年度)の策定作業をどのように進めていくのか。

企画課長 本年度から2か年で策定する。本年度は、部会による前期計画の検証と町民アンケートを実施する。

問 東信州次世代産業振興協議会とは。

観光商工課長 上田市等9市町村で組織しており、次世代産業創出・雇用確保・人材育成について連携している。

問 広域連携について、所属している組織・協議会等の数とそれぞれの当町の役割・課題・展望は。

総務課長 加盟している組織は64団体。スケールメリットを活かせるように所属している。

問 今年度の移住・定住促進事業の進捗及び今後の展開をどう考えるのか。

町長 現在、ふるさと交流館芦田宿に移住相談等の窓口として移住サポートセンターを開設・テレワーク事業の推進・若者世帯向けに住宅新築の助成・町内で結婚する夫婦への引越し等への補助

問

追跡質問
移住・定住政策について

問 金・空き家バンク登録物件を対象とした空き家利用促進補助金といった取り組みをしている。

町長 今後も新たな発想の中で積極的に定住・移住政策に取り組んでいきたい。

問 以前、働く場所が必要という町長の答弁があったが、現在雇用の創出については、どのような変化があったのか。

観光商工課長 従来通り、ハローワークの求人情報を月2回程、町のホームページや窓口で提供している。また、東信州次世代産業振興協議会等の広域の取組みの中でも雇用の創出に当たっている。政府も地方での就業・起業に数値目標をつけた政策があり注視して行く。

問 町民運動会の準備会議で、議論が起きたと聞いたが、どのような検討をしたのか。

町長 町民運動会には非常に価値があると考えられている。皆で同じ目標に向けて力を合わせ、その過程で協働の和が広がり、



森澤 文王

問

追跡質問
町民運動会について

問 町民運動会の準備会議で、議論が起きたと聞いたが、どのような検討をしたのか。

町長 町民運動会には非常に価値があると考えられている。皆で同じ目標に向けて力を合わせ、その過程で協働の和が広がり、

教育次長 4月に開催された役員会議では、平成26年度に行われた運動会に関するアンケートの結果から「運動会継続についての経過が不透明である・年代別リレーは選手集めが困難・過去に怪我人が出た競技が残っているが、過去に出した要

結 町民の皆様にご満足頂ける内容か注視していく。

観光商工課長 従来通り、ハローワークの求人情報を月2回程、町のホームページや窓口で提供している。また、東信州次世代産業振興協議会等の広域の取組みの中でも雇用の創出に当たっている。政府も地方での就業・起業に数値目標をつけた政策があり注視して行く。

今後、各課の様々な連携が必要になると考える。政策の更なる発展を願う。

問

2 1 太陽光発電施設設置に伴う町の対応について
町の財政状況の現状と課題について



今井 清

問 事業用太陽光発電施設設置の設置状況並びに事業者数・地目別面積は。

企画課長 平成26年度から29年度までに計6件・6社4万1082㎡。内訳は、畑15筆1万2108㎡山林8筆1万1799㎡宅地22筆3911㎡雑種地9筆5790㎡その他18筆7474㎡。



太陽光発電施設

町長 今後適正に管理されるのか、老朽化などにより放置されれば大きな問題になるがその対応は。

企画課長 使用できない太陽光発電設備は産業廃棄物になる。太陽光施設設置者が撤去・廃棄できなければ、土地所有者が行うことになる。

問 近隣市では、太陽光発電事業者に対して条例や規則・ガイドラインにより地域住民への説明責任を果たすよう届け出を義務付け、市が監督・指導を行っているが、立科町は。

町長 太陽光発電施設が増えているのは事実であり、条例・規則・ガイドライン等の策定は、関係する課で検討する課題である。

問 町税収入、税目ごとの今後の見通しは。

総務課長 経済状況や、税率の改正により変動する税目もあり中短期的な見込みは難しいが、人口減少などにより町民税などは減少していく。

問 課を超えて広く連携した自主財源確保の

町長 プロジェクトチームが必要では。

町長 オリンピックのホストタウン事業のように、各課が連携を取りながら行っている。

問 職員のアイデアや提案を政策に活かす取り組みが必要なのではないか。

町長 アイデアを出している中で事業推進している。若手は育ってきている。

問 相模原市民たてしな自然の村が解体・撤去されるなど保養所や寮が撤退して、土地代が600万円も減少したが対策は。

町長 相模原市民限定のリゾート券割引サービス等を行いながらリピーター確保に努めていく。

結 太陽光発電施設設置にあたっては、地域住民の理解のもとに事業推進することが重要。町が自立の道を歩んでいくために、町全体、理事者・職員が一体となつて危機感を共有し、自主財源確保に取り組むことが必要と考える。

問 成果なく短期の観光事業推進室は、置く意味があったのか。時間と税金の無駄では。

町長 計画は練っていた。室長がいなくなり、推進室を無くした。何ら問題ない。

問

農林資源の整備と
森林税活用した取組は



西角 正芳

答

町の事業に即した整備と
森林税事業活用を図る

問 農業用施設や林地の整備及び森林税を活用した産業振興策への取り組みは。

町長 町の事業に即した整備と活用を進める。

問 森林税活用事業中、取り込み可能な事業は。また、その事業効果は。

農林課長 松くい虫被害木利用事業と観光地景観形成事業。効果は、松

問

観光商工課の体制を
再三に亘り変更した意図は

答

係名等は変わっても
業務遂行に何ら問題ない

問 成果なく短期の観光事業推進室は、置く意味があったのか。時間と税金の無駄では。

町長 計画は練っていた。室長がいなくなり、推進室を無くした。何ら問題ない。

問 町長は、室長を任命した責任を取っていない。

町長 守り続けず、辞めさせた。何ら問題ない。

問 町長は、室長を任命した責任を取っていない。

町長 守り続けず、辞めさせた。何ら問題ない。

結 観光と農業(林業含む)は、町の基幹産業。ぶれない町政運営に邁進されたい。



観光事業推進室は観光係に変更



里山の整備促進と資源の利活用を

問 木質バイオマスボイラー導入の考えは。

町民課長 現時点、検討していない。

力するので、業務に支障はない。

問 文部科学省が昨年度実施した調査で、長野県は公立小中学校の敷地内全面禁煙の割合が全国最低だった。長野県立の学校は、来年度から敷地内禁煙となる。当町の保育園、小中学校、児童館での受動喫煙防止対策の実態は。

教育長 中学校のみ屋外に喫煙場所がある。それ以外は喫煙場所が無いので、タバコは吸えない。

問 喫煙場所が無いことイコール喫煙禁止とはいえない。児童や生徒の健康を守るために、今後どのように取り組むか。

教育長 なるべく早く、学校敷地内の全面禁煙を実施したい。

問 子ども達の受動喫煙を防ぐには、家庭内での対策も必要だ。保健



村松 浩喜

問 21 保育園や学校の諸問題への取り組みは
教育長在任期間の総括を

指導の現状は。

町民課長 妊娠期間中から出産後まで、母親と父親に禁煙や受動喫煙防止の啓発をしている。

問 長野県教育委員会は教職員の負担を軽減して質の高い授業を実現するために、働き方改革を推進し、時間外の留守番電話対応や学校閉庁日を設定するなどの取り組みが示された。当町の実態は。

教育長 小中学校の教頭は夜11時過ぎまで学校に居るし、土曜日曜、祝日も出勤している。保護者が直接、担任に連絡することは多いと思う。

問 教職員働き方改革を推進するために、どのようなことを実施しているか。今後の方針は。

教育長 会議を精選し終了時刻を守ることで、行事の精選、部活動指導員制度の採用、教員の登下校時刻を記録するシステムの導入などを実施済み。

たが、検討結果は。

農林課長 補助金交付後の継続耕作期間は、29年3月に要綱を改正し、29年4月からは「5年以上」に要件を緩和した。上限事業費の14万円は妥当と判断した。

問 米政策について

町長 国は方針を変え、米の生産数量目標達成者への米の直接支払交付金10a当7500円を廃止。生産調整に全面的に協力していた農家の手取りは減少した。そこで近隣市同様、町独自の支援を。43・8%の割合で生産調整をお願いしている。町独自の補助制度は考えていない。

問 29年3月の追跡質問町単独の遊休荒廃農地復旧対策事業補助金について、事業費の上限が14万円、補助金はその半額7万円。また、おおむね10年以上耕作することが確実と認められるもの、との条件が付いているが、国は「5年以上」である。この補助金の拡大等の考えはないか。の問に対して検討するとの答弁だった。

結 農業は当町の基幹産業、国の政策は転換期を迎えている今だからこそ、町の農業振興ビジョンは農業施策を単独で、皆さんの意見を多く取り入れ、アイディアを出しあい、将来発展していける農業の要素を盛り込み、研究・検討を重ね、継続可能な農業振興ビジョンの作成を望む。

今後は国や県の動向に注目したい。

問 漢字検定や英語検定の受検料の補助を検討してほしい。家庭の経済的な負担を軽減すると共に、児童・生徒の学習意欲を高めることに繋がるからだ。このことについて、どう思うか。

教育長 大学入試に使われるなどにより、漢検や英検の受検率の高まりが予想される。受検料の補助は多くの自治体で実施している。良い制度だ。

問 6月30日で教育長の任期が満了する。3年間の実績や成果は。

教育長 夢科高校の存続・発展と「たてしな教育」の推進を中心課題とした。夢科高校は第一期再編計画に抵触せず、存続できた。5年前に始まった「たてしな教育」は、学力向上などの成果が認められる一方で、情操教育には課題を残した。ふるさとを愛する心を醸成できれば良いと思う。



田中 三江

問 立科町の農業振興は

61うち認定農家43人、ワイン用ぶどう栽培面積は6・3ha6経営体あり。

問 米政策について

町長 国は方針を変え、米の生産数量目標達成者への米の直接支払交付金10a当7500円を廃止。生産調整に全面的に協力していた農家の手取りは減少した。そこで近隣市同様、町独自の支援を。43・8%の割合で生産調整をお願いしている。町独自の補助制度は考えていない。

問 29年3月の追跡質問町単独の遊休荒廃農地復旧対策事業補助金について、事業費の上限が14万円、補助金はその半額7万円。また、おおむね10年以上耕作することが確実と認められるもの、との条件が付いているが、国は「5年以上」である。この補助金の拡大等の考えはないか。の問に対して検討するとの答弁だった。

結 農業は当町の基幹産業、国の政策は転換期を迎えている今だからこそ、町の農業振興ビジョンは農業施策を単独で、皆さんの意見を多く取り入れ、アイディアを出しあい、将来発展していける農業の要素を盛り込み、研究・検討を重ね、継続可能な農業振興ビジョンの作成を望む。

たが、検討結果は。

農林課長 補助金交付後の継続耕作期間は、29年3月に要綱を改正し、29年4月からは「5年以上」に要件を緩和した。上限事業費の14万円は妥当と判断した。

問 米政策について

町長 国は方針を変え、米の生産数量目標達成者への米の直接支払交付金10a当7500円を廃止。生産調整に全面的に協力していた農家の手取りは減少した。そこで近隣市同様、町独自の支援を。43・8%の割合で生産調整をお願いしている。町独自の補助制度は考えていない。

問 29年3月の追跡質問町単独の遊休荒廃農地復旧対策事業補助金について、事業費の上限が14万円、補助金はその半額7万円。また、おおむね10年以上耕作することが確実と認められるもの、との条件が付いているが、国は「5年以上」である。この補助金の拡大等の考えはないか。の問に対して検討するとの答弁だった。

結 農業は当町の基幹産業、国の政策は転換期を迎えている今だからこそ、町の農業振興ビジョンは農業施策を単独で、皆さんの意見を多く取り入れ、アイディアを出しあい、将来発展していける農業の要素を盛り込み、研究・検討を重ね、継続可能な農業振興ビジョンの作成を望む。

たが、検討結果は。

農林課長 補助金交付後の継続耕作期間は、29年3月に要綱を改正し、29年4月からは「5年以上」に要件を緩和した。上限事業費の14万円は妥当と判断した。

問 米政策について

町長 国は方針を変え、米の生産数量目標達成者への米の直接支払交付金10a当7500円を廃止。生産調整に全面的に協力していた農家の手取りは減少した。そこで近隣市同様、町独自の支援を。43・8%の割合で生産調整をお願いしている。町独自の補助制度は考えていない。

問 29年3月の追跡質問町単独の遊休荒廃農地復旧対策事業補助金について、事業費の上限が14万円、補助金はその半額7万円。また、おおむね10年以上耕作することが確実と認められるもの、との条件が付いているが、国は「5年以上」である。この補助金の拡大等の考えはないか。の問に対して検討するとの答弁だった。

結 農業は当町の基幹産業、国の政策は転換期を迎えている今だからこそ、町の農業振興ビジョンは農業施策を単独で、皆さんの意見を多く取り入れ、アイディアを出しあい、将来発展していける農業の要素を盛り込み、研究・検討を重ね、継続可能な農業振興ビジョンの作成を望む。

— 土屋春江議員 —

女性地方議会議員
意見交換会に参加



中央合同庁舎会議室（東京）



意見交換会の様子

5月25日、内閣府に於いて政治分野への女性の参画拡大・議員のなり手不足解消のために、野田聖子総務兼女性活躍担当大臣との「女性地方議会議員意見交換会」が開催され、全国から県議、市町村議等の女性議員18名が出席した。

県町村議長会から打診を受け、立科町議会から土屋春江議員が出席し、町議になるに当たっての経緯、議長当時の経験等を発表した。

野田大臣からは「女性が議員になる為のハードルを皆さんで下げて、仲間を増やしてほしい」と挨拶があった。意見交換会は2部構成になっており、1部は女性が地方議会に参画する意義。2部は女性がより活躍しやすくなるための方策。参加者からは女性議員を増やすための意見や現状の問題点が出された。

立科町議会は12議席中4名が女性議員で、女性の割合は長野県内の町村議会では第3位であるが、今後、さらに女性議員の活躍を期待したい。

問 病児・病後児保育の実施を・経済的支援の強化を



村田 桂子

産休明け保育（0歳児）実施に向けての進捗状況は。

教育長 保育士の確保や場所の確保など進んでいないが、教職員住宅の活用ができないかなど検討している。できるだけ早く実施したい。

問 病児・病後児保育実施への要望は強い。課題は何か。

教育次長 保育士だけでなく看護師と看護する場が必要となる。病児については佐久市浅間病院、病後児については佐久市岸野保育園などで実施しており、そちらの利用をお願いしたい。

問 特養ホームすずらん保育所、キラキラハウスなども活用すれば

実施は可能だ。また、看護師・保育士の派遣による実施をしているところもある。

教育長 教職員住宅などを活用し、研究したい。

町長 保育士の確保やニーズの把握など検討したい。

問 義務教育の実質無償化実現を。給食費無料化で経済的支援を。毎年一学年ずつ実施するとすれば330万円ほどでできる。小学校低学年から順次実施を。又、食料費に補助を出して軽減を。

教育次長 食料費は自己負担でお願いしたい。

問 保護者負担の軽減への努力を。小学校、中学校における保護者負担の実態はどうか。

教育次長 小学校入学準備2万5千円、中学男子6万3千円、女子7万円、給食費は小学校で5万5千円、中学校で6万円。

保護者負担金を減らしていく努力はどのようか。

教育長 国の支援策、一般町民からの理解が得られれば考えたい。

問 就学援助制度を受けていた家庭の高校生へ町独自で奨学金給付金制度をつくり支援を。

高校生は年間平均公立高校で45万円・私立で104万円ほど掛かるといわれている。そこで第一段階として、小中学校で就学援助を受けていた家庭・児童手当を受けている家庭を対象に教材費を支給するなど高校生向け給付金制度を創設してはどうか。

教育長 高校生用の奨学金制度を今検討している。

結 今、若い世代で経済的に厳しい家庭が増えている。子育てを支援する施策を急いで実施することが求められている。その財源は十分にある。

議会の動き (主なもの)

平成30年

- 4/10 定例全員協議会
- 4/23 国道254宇山バイパス建設促進期成同盟会総会
- 5/7 町村議会改革シンポジウムin長野（松本市）



- 5/8 定例全員協議会
- 5/14 佐久市・北佐久郡議会議員研修会（佐久市）



- 5/18 北佐久郡議長会総会
- 5/21 議会運営委員会
川西保健衛生施設組合議会運営委員会
- 5/23 第3回臨時会
- 5/25 女性地方議会議員意見交換会（東京：土屋議員）
- 5/28 全国町村議長・副議長研修会（東京）
- 5/30 佐久市・北佐久郡環境施設組合全員協議会

6/3 蓼科山開き・蓼科牧場開き



6/4～13 第2回定例会

- 6/4 全員協議会
- 6/5 立科町土地開発公社理事会
保育園幼年消防隊任命式
- 6/10 立科町消防ポンプ操法・ラッパ吹奏大会
- 6/11 佐久広域連合議会運営協議会
- 6/13 全員協議会
立科町土地開発公社理事会
- 6/19 立科町教育文化振興協議会総会
- 6/22 森林・林業・林産業活性化議員連盟・
長野県連絡会幹事会
- 6/23 相模原市との経済と観光に関する
交流協定に基づく意見交換会
- 6/29 人権教育推進協議会調査会
- 7/3 （一社）信州たてしな観光協会設立総会
- 7/4 人権教育推進協議会総会
- 7/10 全員協議会
北佐久郡老人福祉施設組合議会
- 7/12 町村議会広報クリニック（東京）

議会活動について「ご意見・ご要望」をお聞かせください。

発行／長野県立科町議会 編集／議会だより編集委員会

〒384-2305 長野県北佐久郡立科町芦田2532番地 TEL(0267)88-8413(直通) 有線2311 FAX(0267)56-2310
E-mail gikai@town.tateshina.nagano.jp URL http://www.town.tateshina.nagano.jp

編集後記

西日本を中心に豪雨災害が発生しました。被災された皆様には、心からお見舞い申し上げますとともに一日も早い復興をお祈り申し上げます。成人年齢が2022年4月から18才に引き下げられる事に。選挙権年齢は2016年6月から18才になっています。子どもたちも「ずっと学校教育の中で育ち、社会がどういうものかわからないうちに、18才が大人と言われても分らない」と言う。世論調査でも68%が反対。国会議員は国民の代表として、充分意見を聞いて決めて欲しいと思います。当議会では、町民の皆さんの声をしっかりと聞き、町政に反映できるよう、「町民と語る会（仮称）」の開催を計画しております。多くの皆さんにお出かけ頂き、ご意見が伺える事を期待しております。

田中 三江

○今後とも「議会だより」をご愛読下さい。
議会だより編集委員会

森澤 文王 今井 英昭
田中 三江 両角 正芳
村田 桂子 今井 清